

C0. はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入します。

- ・ 当社の主力事業は、モーションコントロール事業(20年度売上比率45%)、ロボット事業(同36%)、システムエンジニアリング事業(同13%)から構成されている。
- ・ モーションコントロール事業とロボット事業で、売上高全体の約80%を占めており、当社のGHG排出量はスコープ1、2、3のいずれにおいても、この2つの事業活動において排出されるものが大半となる。
- ・ 当社の生産拠点は日本、中国、欧州を中心にグローバルに展開している。
- ・ 当社は、「モーション制御」「ロボット技術」「パワー変換」のコア技術を軸に、事業を通じた社会貢献を目指し、お客さまの製品そのもの、また生産における高効率かつ高い省エネを実現する製品・サービスを提供している。
- ・ 特に当社はモータの省エネに貢献する、インバータという製品において高いシェアを保有しており、これを中心としてお客さまのGHG排出量削減に貢献することに加え、自社の事業活動にも展開させることで、自らのGHG排出量削減を進めている。
- ・ また、中国の合併会社においてEV用モータドライブシステムの量産を開始するなど自動車分野や、太陽光発電用パワーコンディショナや風力発電用発電機・コンバータなどクリーンエネルギー分野での取り組みを進めることで、環境への貢献を図っている。

C0.2

(C0.2) データ報告年の開始日と終了日を記入します。

	開始日	終了日	過去の報告の排出量データを記入する場合には表示されます	排出量データを入力する過去の報告年の番号を選択します
報告年	2020年3月1日	2021年2月28日	いいえ	<Not Applicable>

C0.3

(C0.3) データを提供する対象の国/地域を選択します。

- 中国
- フィンランド
- ドイツ
- インド
- 日本
- ノルウェー
- スロベニア
- スウェーデン
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)
- 米国

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨単位を選択します。

- 日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社の温室効果ガスインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

- 財務管理

C1. ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか。

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の役職	説明してください
最高経営責任者 (CEO)	・ 当社の最高経営責任者(CEO)である代表取締役社長は、当社および関係会社の環境マネジメントについて、基本政策やその具体的な実施事項の審議を行う環境推進委員会の委員長（環境担当役員）を任命し、委員長から上申される基本政策や実施事項を、取締役会、経営会議等において裁定する責任を有している。・ 新中期経営計画では経営基盤の強化策にESGを織り込み、“E”に関してはグリーンプロダクツとグリーンプロセスを両軸とした環境貢献を方策とするとともに、CCE100（Contribution to Cool Earth 100：当社が排出するCO2の削減と共に、その100倍以上を当社製品を通じて削減する）を主な目標に掲げている。また、2021年3月には、地球温暖化の抑制に向けて、2050年に当社グループのグローバルの事業活動に伴うCO2排出量を実質ゼロ（カーボンニュートラル）とする目標を発表した。さらに、気候変動関係の情報開示をこれまで以上に充実させ、よりいっそうの環境に配慮した事業活動を継続することとし、2019年9月にTCFD提言への賛同を表明し、2021年5月にTCFD提言に基づく情報開示を行った。

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記載してください。

気候関連課題が予定された議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	取締役会レベルの監督の範囲	説明してください
予定されている一部の会議	戦略の審議と指導 主要な行動計画の審議と指導 業績目標の設定 目標の実施と業績のモニタリング 主要な資本支出、買収、および売却の監督 気候関連課題への対応に関する定性的目標と定量的目標の進捗モニタリングおよび監督	<Not Applicable>	・ 常務取締役環境担当役員が、年間の取り組み結果および今後の計画等を報告し、審議を実施する。・ 報告では、地球温暖化防止への取り組み、製品を通じた地球環境改善貢献、資源循環・省資源への取り組み、生物多様性保全への取り組み、環境活動の開示および中期計画の遂行状況について、報告及び審議を実施する。・ 当社サステナビリティ方針に基づき、持続的に成長するための重要課題としてサステナビリティ課題・目標（マテリアリティ）の特定および解決に向けた施策を決定する。・ 当社のリスク管理を行う危機管理委員会の内容について情報共有が行われ、全社の危機管理について監督及びモニタリングを実施するとともに、リスク評価とマテリアリティ分析の整合性を図ることで、全社におけるリスク管理の強化を図っている。

C1.2

(C1.2) 気候関連問題に責任を負う経営レベルにおける最高の役職または委員会を記入します。

役職および/または委員会の名前	指示報告系統	責任	責任の対象範囲	気候関連問題に関して取締役会に対する報告頻度
最高経営責任者(CEO)	<Not Applicable>	気候関連リスクと機会の評価と管理の両方	<Not Applicable>	四半期に1回

C1.2a

(C1.2a) この役職または委員会が組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください(個人の名前は含めないでください)。

- ・ 当社はサステナビリティ方針に基づき、最高経営責任者(CEO)も参加する取締役会 / 経営会議において持続的に成長するための重要課題としてサステナビリティ課題・目標（マテリアリティ）の特定および解決に向けた施策を決定している。
- ・ サステナビリティ課題・目標（マテリアリティ）の解決施策の推進体制として、最高経営責任者(CEO)を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、関連部門の責任者に加え、アドバイザーとして社外取締役が出席し、グループ全体のサステナビリティ施策のモニタリングおよび展開加速を図っている。
- ・ 気候変動への対応についても、重要課題についてはマテリアリティの一部に位置付け、サステナビリティ委員会内にて定期的なモニタリングを図るとともに、それ以外の施策を含む気候変動対応に係る全体遂行は、最高経営責任者(CEO)が任命した環境推進統括者が運営する環境推進委員会を中心とした環境推進体制においてPDCAを管理している。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含む気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか。

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1	はい	

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的に教えてください(ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格	インセンティブの種類	インセンティブを受ける対象活動	コメント
すべての従業員	金銭的表彰	排出量削減プロジェクト 排出量削減目標 エネルギー削減プロジェクト エネルギー削減目標 効率性プロジェクト 効率性目標 行動の変化に関連した指標	毎年、従業員から環境取り組みの優良事例を募集し、社名にて表彰を行っている。
取締役	金銭的表彰	排出量削減プロジェクト 排出量削減目標	取締役の報酬算定の評価項目の中に、中期経営計画目標の達成度が含まれている。その評価項目の1つに「当社製品を通じたCO2排出量削減目標」が組み込まれている。これによって、製品の環境性能の向上および製品販売台数の拡大が取締役への報酬に反映される仕組みとしている。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) あなたの組織は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか?

はい

C2.1a

(C2.1a) あなたの組織は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか?

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	1	中期経営計画を達成するための毎年の目標を立てる際にリスクと機会の評価の追加見直しを実施する。
中期	1	3	弊社の中期経営計画と一致させ、この期間でのリスクと機会評価を実施する。
長期	3	15	会社の長期経営ビジョン(2016-2025)である「2025年ビジョン」策定時に長期のリスクと機会評価を実施している。気候変動の主要因であるGHG排出量については2030年目標を立てている。

C2.1b

(C2.1b) あなたの組織では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

気候変動への対応についても、重要課題については取締役会/経営会議で特定している。

当社の主要事業である、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングについて、気候変動が及ぼすリスクと機会を抽出し、事業活動に与える影響を「大」「中」「小」の3段階で定義している。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明します。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

リスクおよび機会の特定のために、当社の主要事業である、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングについて、気候変動が及ぼすリスクと機会について検討を行いました。リスクと機会は、政策や規制など気候変動対策や社会的要請の変化等によって生じる“移行”リスク・機会と、自然災害や気温の上昇などによって生じる“物理”リスクが考えられます。これらのリスク・機会を抽出し、事業活動に与える影響を「大」「中」「小」の3段階で評価しています。その上で、影響度「大」「中」のものに対してシナリオ分析を実施し、取り組むべき対応を決定しました。物理リスクの事例としては、平均気温の上昇や異常気象の激甚化などにより、自社工場の空調エネルギー増加によるエネルギーコストの増加や、台風・竜巻・洪水による操業停止・生産減少・設備の復旧への追加投資などがあります。また、移行リスクの事例としては、炭素価格上昇や各国の炭素排出政策などにより、各国政府による炭素税の導入による燃料調達コストや材料調達コストの増加や排出権取引の導入や排出規制の強化に伴い、グリーン電力購入等のコスト増加などがあります。抽出したリスクと機会について、影響度が中、大のものについて、2030年の社会を想定した2℃、4℃のシナリオ分析を行いました。その結果、4℃シナリオでは低炭素化は推進されず、異常気象の激甚化が想定され、これにより引き起こされる物理的リスクへの対応が最も重要と考えられます。2℃シナリオでは、異常気象の激甚化へのある程度の対応も必要ですが、それ以上に材料・資源価格上昇への対応が重要となります。一方、低炭素化が推進されることで、FA機器・産業用インバータ・再生エネルギー機器およびそれを用いた企業の工場・設備の生産性向上・省エネ性能を高めるソリューションビジネスの需要が拡大することが機会となることが分かりました。これら分析結果の財務計画への影響は、リスクによる当社の売上減少よりも、機会による売上増加の方が大きいことが分かりました。また、この機会への対応としては、安川グループが長期経営計画「2025年ビジョン」で目指す、i3-Mechatronicsを軸とした工場の自動化/最適化の取り組み、および社会の持続的な発展に向けた新たなメカトロニクス応用領域への挑戦において、展開を進めています。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	現在の規制に不適合の場合、製品出荷できないリスクがあり、各種戦略会議でリスク評価をしている。
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	・日本の炭素税として2016年に地球温暖化対策税が導入され2018年までに税率が段階的に高められたが、今後さらに税率が上がり、当社の事業活動で使用する燃料の税額増加や電力の価格上昇のリスクがある。 ・日本政府は温室効果ガスを2030年に2013年比で46%削減、および2050年のカーボンニュートラルを宣言している。今後、これらの目標達成に向けて、企業に対しても温室効果ガス削減政策が打ち出されることが考えられ、政府が設定する目標に達しなかった場合、排出量取引等の補償が求められる可能性があり、当社にとっての財務上のリスクとなる。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動により、今以上の環境性能の製品が求められるようになった場合、それを実現するための最先端技術を所有していないと市場を失うリスクがあり、各種戦略会議でリスク評価をしている。
法的	関連性があり、常に評価に含めている	当社はTCFDの報告フレームに則り、気候変動に関わるリスク(移行リスクと物理リスク)の抽出を実施している。各国の炭素排出政策など気候変動により新たな環境法令が追加・強化されると、それらを事前に監視し事業計画に組み込めていない場合には当社の製品や事業活動がそれらの環境法令を適切な時期に遵守できなくなり訴訟に繋がるリスクがあり、各戦略会議等でリスク評価を行い適宜対策を実行している。
市場	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動により、市場が製品やサービスに求める環境対応へのトレンドと当社製品・サービスに不一致が生じた場合、例えば、市場の大半が省機能・低価格を求めた際に当社が多機能・高価格製品・サービスしか持っていない場合等、市場のトレンドをウォッチし事業計画に組み込めていない場合には市場を失うリスクがあり、各種戦略会議でリスク評価をしている。
レビュー （評判）	関連性があり、常に評価に含めている	環境への取り組みに関する情報発信が不十分なことなどにより、当社の環境パフォーマンスが低いと外部の評価機関により評価された場合、株価（市場価値）が下がるリスクがあり、各種戦略会議でリスク評価をしている。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	近くに河川がある事業所等は洪水等への対策を行っているが、想定外の集中豪雨等の極端な気象現象により、工場が浸水等の災害を受けた場合には生産停止等のリスクがあり、個々の事業所で環境影響度のリスク評価をしている。
慢性的物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	工場内の温度が適温に保たれるように設備性能等を導入時に評価しているが、想定外の異常高温や寒波が継続した場合には工場内の温度が適度に保てなくなるリスクがあり、個々の事業所で環境影響度のリスク評価をしている。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある潜在的な気候関連リスクを特定しましたか。

はい

(C2.3a) あなたの組織の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか。

上流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク	サイクロンや洪水などの異常気象の重大性と頻度の上昇
------------	---------------------------

主要な財務上の潜在的影響

生産能力低下に起因した売上減少

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

企業固有の内容の説明

具体的な物理リスクとしては異常気象の激甚化が予想され、九州に位置する行橋事業所および中間事業所は近隣に河川があり、大規模な集中豪雨等によってその河川が氾濫するリスクがある。氾濫により工場浸水やサプライヤからの部品供給の停止などにより、2週間の生産停止が生じた場合、事業所の生産額が約4.3%減少する可能性がある。

時間的視点

短期

可能性

可能性が低い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか。

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

2700000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

九州に位置する行橋事業所および中間事業所は近隣に河川があり、大規模な集中豪雨等によってその河川が氾濫するリスクがある。リスクへの適応策を行わなかった場合、生産が制限、あるいは停止される。仮に、対象となる事業所等で2週間の生産停止が起きた場合の財務的な影響は4.3%と予想され、行橋事業所と中間事業所の生産額合計は約626億円であることから、影響額は27億円と試算する。

リスク対応費用

298000000

対応の内容と費用計算の説明

河川に近い行橋事業所および中間事業所では、集中豪雨等による河川の氾濫に備え、浸水対策として浸水壁の設置、排水の逆流防止設備の設置等を実施した。その工事費用はそれぞれ、1.56億円、1.42億円であり、合計で2.98億円を投資した。

コメント

ID

Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか。

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制	カーボンプライシングメカニズム
-------	-----------------

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

企業固有の内容の説明

日本の炭素税として2016年に地球温暖化対策税が導入され2018年までに税率が段階的に高められたが、今後新たな炭素税の導入を含めてさらに税率が上がるリスクがある。税率が上がった場合、当社の事業活動で使用する燃料の税額増加や電力の価格上昇やクレジット購入などの財務的な影響を及ぼす。具体的には、現状、当社単独での燃料使用に伴う地球温暖化対策税の税額は約130万円であるが、今後さらに税率が上がった場合はこの税額が増大し、加えて、電力会社が発電に用いる燃料の税額増加に伴い電力料金も増大すると想定される。また、埼玉県では当社の事業所に対して、埼玉県独自の炭素税である埼玉ETSが適用されており、現状は排出割当量以下で操業できているが、今後排出割当量が下がるとクレジットの購入が必要となることが想定される。

時間的視点

長期

可能性

可能性がおよそ5割

影響の程度

中程度～低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか。

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

10890000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

・現在の炭素税の税額はCO2排出量1トン当たり289円であるが、もしも将来これが倍増し578円となると、当社国内単独のスコープ1の税額が約130万円増加となる。加えて、発電に用いる燃料の税額増加に伴い電力料金も約370万円の値上げが想定され、合計で約500万円の事業支出の増加が予想される。・当社の事業所に対して埼玉ETSが適用されており、現在の第3削減期間の目標削減率20%は達成できる見込みであるが、今後、目標削減率がさらに厳しく変更され、自社努力での達成ができなくなった場合は排出権取引等で補償する必要がある。目標削減率が仮に現在の2倍となった場合、削減必要量の増加は約1050t-CO2と見積もられ、2020年12月時点の再エネクレジット価格は約5600円/t-CO2であることから、目標未達成分を補償するのに必要な金額は約589万円と想定する。・両影響額の合計は1089万円となる。

リスク対応費用

230000000

対応の内容と費用計算の説明

当社では、CO2排出量削減を目的としてエネルギー使用量削減に取り組んでいる。社内に事業所横断的な省エネ推進部会を設置し、毎年設定するエネルギー削減目標に見合う改善テーマを計画し実行を推進している。気候変動リスクとしてあげた地球温暖化対策税上昇の影響を抑えるためには、エネルギー使用量削減の取り組みが直接的な対策となる。2020年度に実施したエネルギー削減テーマに係る投資額は、空調機更新、照明の高効率化、コンプレッサの更新等で約1億3000万円、太陽光発電・蓄電池設置で約9000万円、電力見える化その他で約1000万円であり、合計で2億3000万円であった。

コメント

ID

Risk 3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか。

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制	カーボンプライシングメカニズム
-------	-----------------

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

企業固有の内容の説明

日本政府は温室効果ガスを2030年に2013年比で46%削減、および2050年のカーボンニュートラルを宣言している。今後、これらの目標達成に向けて、企業に対しても温室効果ガス削減政策が打ち出されるものと思われる。当社グループは、2050年カーボンニュートラル目標を設定しており、従来からの省エネ対策に加えて、再生可能エネルギー比率を増加させる取り組みを進めているが、今後政府が設定する目標に達しなかった場合、排出量取引等での補償が求められる可能性があり、当社にとっての財務上のリスクになると考えている。

時間的視点

長期

可能性

可能性がおよそ5割

影響の程度

中程度～低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか。

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

99000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

日本政府は2030年までに2013年比でCO2排出量を46%削減する目標を発表している。当社グループは2030年に2018年比で同36%削減する目標を設定しているが、この目標を達成しても日本政府の目標に及ばない量は最大で17700t-CO2と見積もられる。もし仮に、日本政府の目標が各企業へも適用され、未達部分に対してクレジット等での補償が求められた場合、2020年12月時点の再エネクレジット価格は約5600円/t-CO2であることから、当社グループの未達量を補償するのに必要な金額は2030年において約9900万円と想定する。政府は2050年カーボンニュートラル目標も設定していることから、2031年以降も継続して目標未達分の補償を求められる可能性があり、その場合は財務上の影響が生じる。

リスク対応費用

99000000

対応の内容と費用計算の説明

当社は自社が設定する2030年目標の達成に向けて各種施策を実施していく計画であるが、政府目標を達成するには更なる再エネ導入等が必要である。その費用は、前質問で回答した政府目標未達分をクレジット購入で補償するのに必要な費用額とほぼ同等な金額が必要と推定され、約9900万円と想定する。

コメント

C2.4

(C2.4) あなたの組織の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定したことがありますか？

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細を記入してください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか。

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

企業固有の内容の説明

・日本政府が主導する2030年の電源構成計画では、再生可能エネルギーの導入目標が定められているが、再生可能エネルギーの導入率は依然低く、今後も国の支援策が拡大し、市場拡大が加速すると考えられる。・当社は大型風力発電用発電機/コンバータ、太陽光発電用パワーコンディショナなど再生可能エネルギー発電における機器の製造販売しており、再生可能エネルギーの市場拡大は当社にとってビジネス上の機会となる。

時間的視点

中期

可能性

ほぼ確実

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

16000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

当社は大型風力発電用発電機/コンバータ、太陽光発電用パワーコンディショナなど再生可能エネルギー発電における機器の製造販売しており、再生可能エネルギーの市場拡大は当社にとってビジネス上の機会となる。当社では、クリーンパワー事業製品（大型風力発電用発電機/コンバータ、太陽光発電用パワーコンディショナ等）の売上拡大を計画している。特に、欧・米にてこれら製品の導入が加速すると見込んでいる。2020年度のクリーンパワー事業製品の売上高約135億円が、2022年には160億円程度の規模に増加することを見込んでいる。

機会を実現するための費用

0

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

戦略：当社は大型風力発電用発電機/コンバータ、太陽光発電用パワーコンディショナなど再生可能エネルギー発電における機器の製造販売している。これら製品分野へ最先端技術を導入し、高効率な新製品開発に向けて継続して投資を実施している。大型風力発電用発電機/コンバータでは、発電機の大容量化、コンバータ内製化を進め、欧州を中心に事業を拡大している。太陽光発電用パワーコンディショナは、米国の生産拠点を再編し効率化を進めるとともに、日米共同開発による新製品を市場投入し安定黒字化を加速している。費用計算の説明：上記クリーンパワー事業に関しては、すでに前中期計画において新製品の投入などの投資フェーズは終了しており、特段の追加費用の計上の予定はない。

コメント

ID

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか。

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

企業固有の内容の説明

当社では、モータやそれを駆動するインバータ、マトリクスコンバータ等を製造・販売している。モータは空調・機械設備・エレベータ・自動車など各種動力設備に使用され、世界の電力使用量の50%を占めると言われている。インバータは、モータの回転数を最適に制御することで、大幅な省エネを実現する。マトリクスコンバータは、モータ減速時に発生する回生電力を電源に戻し有効活用できることで、さらに大幅な省エネを実現する。昨年度、社内の部門再編を行い、インバータ事業に当社PMモータ事業を取り込んだ。これにより、PMモータとインバータのセット提案を可能にし、お客様の設備・機械の省エネ性をさらに高めることができる。世界規模で地球温暖化ガス排出量削減が加速されるなかで、設備の省エネ化も今後益々進むこととなり、当社にとってビジネス上の機会となる。

時間的視点

短期

可能性

ほぼ確実

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

80000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

当社では、モータやそれを駆動するインバータ、マトリクスコンバータ等の省エネルギー製品を製造・販売している。昨年度、社内での事業再編を実施した。当社のインバータ事業にPMモータ事業を取り込むことで、両製品のセット提案を加速し、機械システムやラインにおける高効率なインバータ化を図り、お客様の設備・機械の省エネ性をさらに高めていきます。世界規模で地球温暖化ガス排出量削減への取り組みが加速されるなか、設備の省エネ化も今後さらに進むこととなり、当社にとってビジネス上の機会となり、省エネに貢献する製品として、安定した拡大がグローバルで期待され、2022年度に800億円程度に増加することを見込んでいる。

機会を実現するための費用

3000000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

戦略：当社では、モータやそれを駆動するインバータ、マトリクスコンバータ等の省エネルギー製品を製造・販売しているが、機会を取り逃さないためには、継続して製品の性能・品質の向上に努め他社との差別化を維持する必要がある。そのため、開発費として、売上収益の5%程度、M&Aなどの成長を投資を含む設備投資に7%程度を充当する計画としている。省エネに貢献するインバータ事業では、特にその技術の核となるパワー変換回路へ先端技術を導入し、高効率な新製品開発へ継続して投資を実施するとともに、グローバルでの顧客対応力を強化するため、用途別インバータを拡充し、顧客の機械性能向上と各地域での素早いサービス提供により注力市場の攻略を加速している。自己診断機能による故障の予兆管理や高効率モータと組み合わせた省エネ提案の強化等を通じ、新たな価値をお客さまへ提案していくことを通じ市場拡大を図っている。なお、人員についてはM&Aを除いた現業においては、現状レベルを維持し、当社のコア事業である生産自動化を最大限活用しながら生産効率化を図ることで、規模の拡大に努める予定。費用計算の説明：・競争力を維持するための人員増など経費増加額

コメント

ID

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか。

下流

機会の種類

市場

主な気候関連機会要因

新市場への参入

主要な財務上の潜在的影響

新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

企業固有の内容の説明

運送手段の大半を担う船舶分野においても排出ガス規制が求められている中、当社は船舶向けシャフトジェネレータ(軸発電)システムを製造・販売しており、当社にとってビジネス上の機会となる。

時間的視点

長期

可能性

可能性が高い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

3000000000

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

5000000000

財務上の影響額の説明

現状、特定顧客のみへ供給を行っているが、世界的に脱炭素が進む中、船舶の排出ガス規制等により需要増が期待される。本事業における2021年度売上見通しは、2020年度実績の67%増に相当する25億円を計画している。長期経営計画最終年にあたる2025年には、売上30億円～50億円への拡大を期待する。

機会を実現するための費用

1000000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

・50億円以上の年間売り上げを実現するには、増産設備投資が必要である。・製造台数の増加に対応するためには大規模な生産ラインの拡大が必要となり、5～10億円程度の投資が必要と思われる。

コメント

C3. 事業戦略

C3.1

(C3.1) 気候関連リスクと機会は貴社の戦略および/または財務計画に影響を及ぼしましたか。

はい、低炭素移行計画を作成しました

C3.1a

(C3.1a) 貴社の低炭素移行計画は年次総会(AGM)での予定決議項目ですか。

	貴社の低炭素移行計画は年次総会(AGM)での予定決議項目ですか。	コメント
行1	いいえ、しかし今後2年以内に予定決議項目になる予定はありません	

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略の周知のために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

はい、定性的および定量的に

C3.2a

(C3.2a) 貴社による気候関連シナリオ分析の使用を具体的にお答えください。

適用される気候関連シナリオとモデル	詳細
RCP 8.5	i) 選択したシナリオをどのように特定したか 世界が気候変動対策を実施せず成り行きで進んだ場合、約4℃の平均気温上昇が見込まれており、河川に近い生産工場がある当社にとって異常気象の激甚化の影響など、気候変動の影響を受けた世界観（主に物理リスク）を検討するためにRCP8.5（4℃シナリオ）を採用することとした。ii) 検討した時間軸の説明と、それらが御社にとって関連性がある理由 当社のような電機機器製造業において財務影響のパラメータの想定がある程度可能な長期期間として2030年の分析を実施した。iii) シナリオ分析で検討された御社の分野の説明 当社の主要3事業である、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングに絞って分析を実施した。これら3つで当社の売上げの90%以上を占める。iv) 実施したシナリオ分析の結果の概要についての自社固有の説明 4℃シナリオでは低炭素化は推進されず、異常気象の激甚化が想定され、これにより引き起こされる洪水や落雷による設備の故障など、河川近くに生産工場を持つ当社にとってこれらのリスクへの対応が最も重要ということがわかった。洪水により工場浸水やサプライヤからの部品供給の停止などにより、2週間の生産停止が生じた場合、事業所の売上が約3.8%減少する可能性があることがわかった。v) シナリオ分析の結果が、御社の事業目的および戦略にどのように役立ったかの説明 当社の生産拠点における災害対策の必要性、調達先、生産場所の複数化などの検討をしておく必要があることがわかった。vi) シナリオ分析の結果が、御社の事業目的および戦略にどのように直接的に影響を及ぼしたかを示すケーススタディ 4度シナリオでは、異常気象の激甚化が予想され、自然災害によるサプライチェーン全体の寸断や河川近くにある事業所の浸水、操業停止などの損害を与え、その復旧などの対応コストを増加させるリスクが大きかった。そのため、河川に近い行橋事業所では、集中豪雨等による河川の氾濫に備え、浸水対策として浸水壁の設置、排水の逆流防止設備の設置等を実施し、その工事に156,000,000円を投資した。また、同じく河川に近い中間事業所も同様の工事を実施し、142,000,000円を投資。2事業所合計で298,000,000円を投資した。これらの異常気象への対応については全社のサステナビリティ委員会、危機管理委員会にて報告、管理している。
IEA 持続可能な開発シナリオ	i) 選択したシナリオをどのように特定したか 2015年に国連で採択された気候変動対策の国際枠組である「パリ協定」において、「世界平均気温の上昇を産業化以前と比較して2℃より十分低く抑え、さらに1.5℃未満に抑える努力を追求する」という長期目標が合意され、また異常気象、海面上昇、生態系、食料、水資源といった各側面においてのリスクを小さくするためにも、平均気温上昇を2℃未満に抑える必要があり、また環境貢献製品や再生可能エネルギー分野も事業ポートフォリオに含まれる当社にとって、積極的な政策変更などの移行の影響を受けた世界観を検討するために持続可能な開発シナリオ(SDs)を採用した。ii) 検討した時間軸の説明と、それらが御社にとって関連性がある理由 当社のような電機機器製造業において財務影響のパラメータが想定できる長期期間として2030年の分析を実施した。iii) シナリオ分析で検討された御社の分野の説明 当社の主要3事業である、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングに絞って分析を実施した。これら3つで当社の売上げの90%以上を占める。また、環境貢献製品であるインバータはモーションコントロール事業に、再生可能エネルギー分野はシステムエンジニアリング事業に含まれる。iv) 実施したシナリオ分析の結果の概要についての自社固有の説明 炭素税の増加や電力価格の高騰に加えて、EVの普及が拡大し、当社の主力製品であるサーボ、IPMモータ用の部品材料の品薄や価格が高騰するリスクが大きくなるが、全体的な省エネルギーの需要や、環境貢献機器であるインバータの需要、再生可能エネルギーの普及が進行し、当社の再生可能エネルギー関連機器の需要が拡大することがわかった。v) シナリオ分析の結果が、御社の事業目的および戦略にどのように役立ったかの説明 もともとエネルギー使用量が少ない当社にとって炭素税や電力価格の上昇のインパクトはそれほど大きくないということがわかり、また省エネルギーへのニーズが高まり、当社の得意とする工場の自動化/最適化によって貢献できることや、再生可能エネルギーの普及が進行し、当社の事業にある再生可能エネルギー関連機器の需要が拡大し、当社ビジネスの機会になることがわかった。またリスクへの対策については全社のサステナビリティ委員会、危機管理委員会にて報告、管理している。vi) シナリオ分析の結果が、御社の事業目的および戦略にどのように直接的に影響を及ぼしたかを示すケーススタディ このシナリオ分析の結果は、当社が長期経営計画「2025年ビジョン」で目指す、i3-Mechatronicsを軸とした工場の自動化/最適化の取り組み、および社会の持続的な発展に向けた新たなメカトロニクス応用領域への挑戦が、持続可能な社会の実現に貢献でき、同時にビジネス機会を拡大できるという正しい方向性であることを認識することができたため、今後も計画を継続して進める。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明します。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか。	影響の説明
製品およびサービス	はい	・気候関連リスクと機会の分析結果を踏まえ、当社の長期経営計画「2025年ビジョン」においてメカトロニクス応用領域のコア事業化を目指し、先端技術を導入し効率的な新製品開発への投資を加速する方針を盛り込んだ。上記の長期経営計画は下記戦略へ展開し実施中。・当社が製造・販売する高効率モータとインバータを組み合わせて顧客へ提案することにより、顧客設備の省エネと売上拡大を図る。・船舶向けシャフトジェネレータ(輪発電)システムは、現状は特定顧客のみへ供給を行っている。さらなる事業拡大が見込めるため、拡販展開を検討していく。
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	事業継続計画(BCP)を検討する中で、気候変動に伴って短期的(1~2年)にも発生し得る被害によって発生するリスクの検討を継続的にしている。被害の影響によりサプライヤからの供給が停止した場合にも一定の生産活動が継続できるよう、適切な在庫管理を行っている。加えて、一極一社での調達リスクを回避するため、グローバルにおいて適切な分散調達を行っている。これらを通じ、一部のサプライヤからの供給が停止した場合であっても、財務又は戦略面で重大なインパクトを及ぼすことがないように努めている。
研究開発への投資	はい	気候関連リスクと機会の分析結果を踏まえ、当社の長期経営計画「2025年ビジョン」においてメカトロニクス応用領域のコア事業化を目指して、先端技術を導入し効率的な新製品開発への投資を行っている。
運用	はい	中長期的な電力供給制限や規制の強化に備え、再生可能エネルギー由来の電力の導入を進めている。直近では、2022年までに国内電力の再生可能エネルギー比率を58%まで向上させる目標を設定している。2050年カーボンニュートラル実現に向けて、今後はグローバルにおいても事業所等で購入する電力に関して再生可能エネルギー由来の電力の採用を進め、購入電力による温室効果ガスの排出を抑制する。

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明します。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
売上	1	気候関連リスクと機会の分析結果を踏まえ、当社の長期経営計画「2025年ビジョン」においてメカトロニクス応用領域のコア事業化を目指し、先端技術を導入し効率的な新製品開発への投資を加速する方針を盛り込んでいる。船舶向けシャフトジェネレータ(輪発電)システムは需要が拡大し、売上げを伸ばしている。全社売上に占める割合としては1%未満と軽微なもの、21年度売上見通しは20年度実績の約2倍を見込んでいる。

C3.4a

(C3.4a) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略と財務計画にどのように影響を及ぼしたかに関する追加情報を記入します(任意)。

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

総量目標

C4.1a

(C4.1a) 貴社の総量目標とその目標に対する進捗状況を具体的にお答えください。

目標参照番号

Abs 1

目標を設定した年

2021

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ3カテゴリ)

スコープ1+2(マーケット基準)

基準年

2019

基準年の対象となる排出量(CO2換算トン)

54476

選択したスコープ(またはスコープ3カテゴリ)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

95

目標年

2031

基準年からの目標削減率(%)

36

目標年の対象となる排出量(CO2換算トン)[自動計算されます]

34864.64

報告年の対象となる排出量(CO2換算トン)

49092

目標達成度(%) [自動計算されます]

27.4534759445546

報告年の目標の状況

新規

これは科学的根拠に基づいた目標ですか。

はい。これが科学的根拠に基づいた目標 (SBT) と認識しているが、まだ科学的根拠に基づく目標イニシアチブ (SBTi) による認定を受けていない

目標の野心

2°Cを十分に下回る水準準拠

説明してください(目標の対象範囲を含む)

当社は事業年度ベース (3月1日 ~ 2月28日) で目標設定を行っており、回答欄に記載した年は、事業年度末にあたる年を示す。

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか?

低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標

ネットゼロ目標

C4.2a

(C4.2a) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入します。

目標参照番号

Low 1

目標を設定した年

2021

目標の対象範囲

その他、具体的にお答えください(安川電機単体)

目標の種類: 絶対値または原単位

絶対値

目標の種類: エネルギー担体

電力

目標の種類: 活動

消費

目標の種類: エネルギー源

再生可能エネルギー源のみ

測定基準(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

パーセンテージ

目標分母(原単位目標のみ)

<Not Applicable>

基準年

2021

基準年の数値または比率

43

目標年

2023

目標年の数値または比率

58

報告年の数値または比率

43

目標達成度(%)[自動計算されます]

0

報告年の目標の状況

新規

この目標は排出量目標の一部ですか?

設問(C4.1a)で回答したスコープ1+2のCO2排出量総量目標(Abs1)の一部である

この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか。

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

説明してください(目標の対象範囲を含む)

・本目標の対象範囲は安川電機単体である。・2019年に、消費電力のうち再生可能エネルギー源によるものの割合を2025年度までに7%まで拡大する目標を立てたが、その後の再エネ電力導入推進の結果、目標を大きく超える成果が出たため、2021年にこの目標を95%に引き上げた。・当社は事業年度ベース(3月1日~2月28日)で目標設定を行っており、回答欄に記載した年は、事業年度末にあたる年を示す。

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs1

Abs2

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい、今後2年以内に科学的根拠に基づく目標イニシアチブ(SBTi)によるこの目標の検証を求めることを誓約しました

説明してください(目標の対象範囲を含む)

・目標の対象範囲は当社グループを含む全社である。目標年までに事業活動によるエネルギー使用量の削減と脱炭素エネルギーへの切替えを並行して推進し、ネットゼロを実現する計画である。・当社は事業年度ベース(3月1日~2月28日)で目標設定を行っており、回答欄に記載した年は、事業年度末にあたる年を示す。

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。計画段階または実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算トン単位での年間CO2換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	0
実施予定*	15	0
実施開始*	0	0
実施中*	13	4570
実施できず	2	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブに関して、以下の表に具体的にお答えください。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率	照明
------------	----

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

69

スコープ

スコープ2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額(単位通貨 - C0.4で指定の通り)

1627434

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

6101540

投資回収期間

4 ~ 10年

イニシアチブの推定活動期間

11 ~ 15年

コメント

2010年度より継続してLED化を進めている。2022年までには全ての照明をLED化する計画である。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率	冷暖房空調設備(HVAC)
------------	---------------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

87

スコープ

スコープ2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額(単位通貨 - C0.4で指定の通り)

3951017

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

133200000

投資回収期間

25年超

イニシアチブの推定活動期間

11 ~ 15年

コメント

中長期計画における全社方針として高効率な新型空調機への更新を計画的に推進

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費	低炭素電力ミックス
------------	-----------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

4417

スコープ

スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額(単位通貨 - C0.4で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

16667935

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

30年超

コメント

電力会社の低炭素電力プランを選択し購入

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使用しますか。

方法	コメント
省エネの専用予算	毎年度、営業利益の約0.2%を目安に排出量削減活動へ投資する

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスに関して低カーボン製品に分類されるものはありますか。もしくは、貴社の製品やサービスによって第三者がGHG排出を削減できますか？
はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している、あるいは第三者が温室効果ガス排出を回避できるようにする貴社の製品および/またはサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品

製品/製品グループの内容

インバータ、マトリクスコンバータ：モータの回転数を最適に制御し、より少ない電力で運転可能とする製品

これらは低炭素製品ですか、あるいはこれらによって回避排出量が可能になりますか。

回避排出量

製品を低炭素として分類する、または削減貢献を算定するために使用した分類法、プロジェクト、または方法

Evaluating the carbon-reducing impacts of ICT

報告年における低炭素製品による収益が占めるの比率(%)

15.8

総ポートフォリオ価値の比率

<Not Applicable>

資産クラス/製品の種類

<Not Applicable>

コメント

全売上高に占めるこの製品の売上高比率は15.8%である。

集合のレベル

製品

製品/製品グループの内容

大型風力発電用発電機/コンバータ、太陽光発電用パワーコンディショナ：風力発電を効率よく行う製品、および太陽光で発電した直流電力を交流電力に効率よく変換する製品

これらは低炭素製品ですか、あるいはこれらによって回避排出量が可能になりますか。

回避排出量

製品を低炭素として分類する、または削減貢献を算定するために使用した分類法、プロジェクト、または方法

Evaluating the carbon-reducing impacts of ICT

報告年における低炭素製品による収益が占めるの比率(%)

3.1

総ポートフォリオ価値の比率

<Not Applicable>

資産クラス/製品の種類

<Not Applicable>

コメント

全売上高に占めるこの製品の売上高比率は3.1%である

集合のレベル

製品

製品/製品グループの内容

船舶において効率の良い電源供給を可能とするヤフトジェネレータ（軸発電）システム。本システムにより、大型船舶の燃料使用量を削減し、省エネ化、低排出ガス化を実現する。

これらは低炭素製品ですか、あるいはこれらによって回避排出量が可能になりますか。

回避排出量

製品を低炭素として分類する、または削減貢献を算定するために使用した分類法、プロジェクト、または方法

Evaluating the carbon-reducing impacts of ICT

報告年における低炭素製品による収益が占めるの比率(%)

0.6

総ポートフォリオ価値の比率

<Not Applicable>

資産クラス/製品の種類

<Not Applicable>

コメント

報告年は生産開始3年目で売り上げ比率は0.6%である

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 基準年と基準年排出量(スコープ1および2)を記入します。

スコープ1

基準年開始

2018年3月1日

基準年終了

2019年2月28日

基準年排出量(CO2換算トン)

10502

コメント

スコープ2(ロケーション基準)

基準年開始

2018年3月1日

基準年終了

2019年2月28日

基準年排出量(CO2換算トン)

41265

コメント

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始

2018年3月1日

基準年終了

2019年2月28日

基準年排出量(CO2換算トン)

43974

コメント

C5.2

(C5.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法論の名前を選択します。
温室効果ガス(GHG)プロトコル: 企業算定および報告基準 (改訂版)

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ1全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)

11666

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

1行目

スコープ2、ロケーション基準

スコープ2、ロケーション基準の数値を報告しています

スコープ2、マーケット基準

スコープ2、マーケット基準の数値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ2、ロケーション基準

41903

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

37425

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

C6.4

(C6.4) 貴社のスコープ1とスコープ2報告バウンダリ内で、開示に含まれない排出源(例えば、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。
はい

C6.4a

(C6.4a) 報告バウンダリ(境界)内にあ流が、開示に含まれないスコープ1および2排出量の発生源の詳細を記入します。

排出源

海外の規模が小さい営業拠点

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

この排出源からのマーケット基準スコープ2排出量の関連性(該当する場合)

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

この発生源が除外される理由を説明します

計算に含める仕組みを検討中につき、現在は除外している。

C6.5

(C6.5) 除外項目を開示、説明するとともに、貴社のスコープ3全世界総排出量を説明します。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

1183564

排出量計算方法

・活動量：購入した商品、サービスの輸送費を含む購入金額・排出係数：購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位（国立環境研究所）・計算方法：活動量×排出係数
・活動量に輸送費を含んでいるため、カテゴリ4の一部がここに含まれている。また、活動量を集計できないグループ会社は売上高比で計算。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

資本財

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

46712

排出量計算方法

・活動量：購入した資本財金額・排出係数：サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省）、資本財の価格あたりの排出原単位（13-0490産業用電気機器）・計算方法：活動量×排出係数

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

8734

排出量計算方法

・活動量：種類のエネルギー使用量・排出係数：IDEAv2-DB（一般社団法人サステナブル経営推進機構）、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省）、電気・熱使用量当たりの排出原単位・計算方法：活動量×排出係数

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

6127

排出量計算方法

・活動量：輸送した製品の重量と輸送距離・排出係数：サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省）「温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出係数」・計算方法：活動量×排出係数・また、活動量を集計できないグループ会社は売上高比で計算。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

1595

排出量計算方法

・活動量：種類の廃棄物排出量・排出係数：サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省）、廃棄物種類別排出原単位・計算方法：活動量×排出係数

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

出張

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

4954

排出量計算方法

・活動量：国内日帰り、国内宿泊、海外の延べ出張日数・排出係数：サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省）、延べ出張日数当たりの排出原単位・計算方法：活動量×排出係数・また、活動量を集計できないグループ会社は売上高比で計算。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

4279

排出量計算方法

・活動量：勤務形態、都市区分ごとの従業員数・排出係数：サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省）、従業員数・勤務日数当たりの排出原単位・計算方法：活動量×排出係数・また、活動量を集計できないグループ会社は従業員数比で計算。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

リース試算については全てScope 2で算定している

下流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

5879

排出量計算方法

・活動量：輸配送した製品の重量と輸送距離・排出原単位「物流から生じるCO2排出量のディスクロージャーに関する手引き」：国土交通政策研究所に示す排出原単位・計算方法：重量×距離×排出原単位・また、活動量を集計できないグループ会社は売上高比で計算。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売製品の加工

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社製品は中間製品ではなく加工、組立は発生しない

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

44253605

排出量計算方法

・活動量：各製品の使用電力×製品寿命までの時間・排出係数：電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）-平成30年度実績-R2.1.7環境省・経済産業省公表 国内平均値として最終項の代替値を使用 その他の海外の排出係数はWEO2020の生産国の値（EUはエリア）を使用・計算方法：活動量×排出係数

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

3605

排出量計算方法

・活動量：出荷した製品の総重量・排出係数：サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省）、廃棄物種類別排出原単位<事務局>・計算方法：活動量×排出係数 また、活動量を集計できないグループ会社は売上高比で計算。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

下流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社が貸し手になることはない

フランチャイズ

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社はフランチャイズ形態はとっていない

投資

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

投資は行っていない

その他(上流)

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

その他(下流)

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

C-CG6.6

(C-CG6.6) あなたの組織では製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価しますか？

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
行1	はい	

C-CG6.6a

(C-CG6.6a) あなたの組織が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法の詳細を記入します。

	評価される製品/サービス	最も一般的に対象となるライフサイクル段階	適用される方法/基準/ツール	コメント
行1	製品/サービスの代表的選出	使用段階	その他、具体的にお答えください(当社基準に基づき評価実施)	

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生体炭素からのものですか。

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

12.6

指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO2換算トン)

49092

指標の分母

売上額合計

分母：総量

3897

使用したスコープ2の値

マーケット基準

前年からの変化率

2.2

変化の増減

減少しました

変化の理由

電力会社の低炭素電力プランを選択し購入した結果、再生電力比率が増加したため

C7. 排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか。

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ1総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

温室効果ガス	スコープ1排出量(CO2換算トン)	GWP参照
CO2	11274	IPCC第2次評価報告書(SAR - 100年値)
HFCs	393	その他、具体的にお答えください(フロン類算定漏えい量の算定・報告に用いる冷媒種類別GWP一覧(環境省・経済産業省公表))

C7.2

(C7.2) スコープ1総排出量の内訳を国別/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本	8744
米国	853
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)	265
中国	87
インド	6
ドイツ	0
スウェーデン	89
スロベニア	0
フィンランド	1622
ノルウェー	0

C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

Please select

C7.5

(C7.5) スコープ2排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)	購入または消費した電力、熱、蒸気、または冷却量(MWh)	スコープ2マーケット基準の手法において考慮した、低炭素電力/熱/蒸気/冷却の購入量および消費量(MWh)
日本	22089	17611	48134	11906
米国	4107	4107	9756	0
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)	164	164	669	0
中国	13784	13784	21713	0
インド	186	186	258	0
ドイツ	803	803	2441	299
スウェーデン	108	108	1733	0
スロベニア	284	284	1084	0
フィンランド	374	374	2660	0
ノルウェー	5	5	665	0

C7.6

(C7.6) スコープ2全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示します。

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

減少しました

C7.9a

(C7.9a) 世界排出総量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

	排出量の変化 (CO2換算トン)	変化の増 減	排出量 (割 合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	4671	減少しました	8.8	再生可能エネルギー消費への変化により、CO2削減量が前年に対して4671トンを減少し、前年のスコープ1, 2排出量の総量が52934トンであることから、変化率は $4671 / 52934 \times 100 = 8.8$ (%)となる。
その他の排出量削減活動	210	減少しました	0.4	報告年の省エネ投資により排出量を210トンを削減。前年のスコープ1, 2排出量の総量が52934トンであったことから、削減率は $210 / 52934 \times 100 = 0.4$ (%)となる。
投資引き上げ		<Not Applicable>		
買収		<Not Applicable>		
合併		<Not Applicable>		
生産量の変化	1713	減少しました	3.2	前年の生産高は4109.57億円、報告年の生産高は3897.12億円であり、減少率は $(4109.57 - 3897.12) / 4109.57 \times 100 = 5.2$ (%)となる。過去実績より生産高が5.2%減少すると排出量は3.2%減少すると推定されるため、排出量は $52934 \times 0.032 = 1713$ トンを減少した。
方法の変更	4804	減少しました	9.1	電力会社のCO2排出係数の改善により、排出量は4804トンを減少した。前年のスコープ1, 2排出量の総量が52934トンであったことから、削減率は $4804 / 52934 \times 100 = 9.1$ (%)となる。
バウンダリの変更	2002	増加しました	3.8	算定対象会社が増加したことにより、排出量は2002トンを増加した。前年のスコープ1, 2排出量の総量が52934トンであり、増加率は $2002 / 52934 \times 100 = 3.8$ (%)となる。
物理的操業条件の変化		<Not Applicable>		
特定していない	5554	増加しました	10.5	排出量の変化量3842トンを減少に対して、要因が特定できる合計は、9396トンを減少であり、差異5554トンの増加については特定できていない。前年のスコープ1, 2排出量の総量が52934トンであり、変化率は $5554 / 52934 \times 100 = 10.5$ (%)となる。
その他		<Not Applicable>		

C7.9b

(C7.9b) C7.9およびC7.9aの排出量実績計算は、ロケーション基準スコープ2排出量数値に基づいていますか、あるいはマーケット基準スコープ2排出量数値に基づいていますか。

マーケット基準

C-CG7.10

(C-CG7.10) 報告年におけるスコープ3総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか?

増加しました

C-CG7.10a

(C-CG7.10a) C6.5で計算した各スコープ3カテゴリーに関して、排出量をどのように比較し、変更の理由を特定するのかを示します。

購入した商品およびサービス

変化の増減

増加しました

変化の主な理由

境界の変更

このカテゴリーでの排出量の変化(CO2換算トン)

719655

このカテゴリーでの排出量の変化率(%)

155.13

説明してください

今年度からスコープ3をグループ全体で集計するように変更したため増加した。

資本財

変化の増減

増加しました

変化の主な理由

境界の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

25209

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

117.24

説明してください

今年度からスコープ3をグループ全体で集計するように変更したため増加した。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

変化の増減

増加しました

変化の主な理由

境界の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

6189

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

243.17

説明してください

今年度からスコープ3をグループ全体で集計するように変更したため増加した。

上流の輸送および物流

変化の増減

増加しました

変化の主な理由

境界の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

4174

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

213.7

説明してください

今年度からスコープ3をグループ全体で集計するように変更したため増加した。

操業で発生した廃棄物

変化の増減

増加しました

変化の主な理由

境界の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

624

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

64.26

説明してください

今年度からスコープ3をグループ全体で集計するように変更したため増加した。

出張

変化の増減

増加しました

変化の主な理由

境界の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

2051

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

70.65

説明してください

今年度からスコープ3をグループ全体で集計するように変更したため増加した。

雇用者の通勤

変化の増減

増加しました

変化の主な理由

境界の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

3296

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

335.32

説明してください

今年度からスコープ3をグループ全体で集計するように変更したため増加した。

下流の輸送および物流

変化の増減

始めてこのカテゴリを報告する

変化の主な理由

<Not Applicable>

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

<Not Applicable>

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

<Not Applicable>

説明してください

<Not Applicable>

販売製品の使用

変化の増減

増加しました

変化の主な理由

境界の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

31069171

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

235.65

説明してください

今年度からスコープ3をグループ全体で集計するように変更したため増加した。

販売製品の生産終了処理

変化の増減

増加しました

変化の主な理由

境界の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

2847

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

375.65

説明してください

今年度からスコープ3をグループ全体で集計するように変更したため増加した。

C8. エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費量	はい
購入または獲得した蒸気の消費	はい
購入または獲得した冷却の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷却の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量(単位: MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量(単位: MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	HHV(高位発熱量)	0	19585	19585
購入または獲得した電力の消費	<Not Applicable>	11906	74402	86307
購入または獲得した熱の消費	<Not Applicable>	299	785	1084
購入または獲得した蒸気の消費	<Not Applicable>	0	712	712
購入または獲得した冷却の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>	1969	<Not Applicable>	1969
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	14174	95484	109657

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択します。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	はい
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費量	はい

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

燃料(原料を除く)

自動車用ガソリン

発熱量

HHV(高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

1337

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

1337

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

排出係数

0.00231

単位

CO2換算トン/L

排出係数の情報源

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 算定方法及び排出係数一覧

コメント

燃料(原料を除く)

軽油

発熱量

HHV(高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

5445

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

5445

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

排出係数

0.00258

単位

CO2換算トン/L

排出係数の情報源

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 算定方法及び排出係数一覧

コメント

燃料(原料を除く)

ケロシン

発熱量

HHV(高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

126

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

126

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

排出係数

0.00249

単位

CO2換算トン/L

排出係数の情報源

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 算定方法及び排出係数一覧

コメント

燃料(原料を除く)

都市ガス

発熱量

HHV(高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

5638

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

5580

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

58

排出係数

0.00215

単位

CO2換算トン/m³

排出係数の情報源

"温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 算定方法及び排出係数一覧"

コメント

燃料(原料を除く)

液化石油ガス(LPG)

発熱量

HHV(高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

3783

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

3783

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

排出係数

0.00298

単位

CO2換算トン/トン

排出係数の情報源

"温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 算定方法及び排出係数一覧"

コメント

燃料(原料を除く)

天然ガス

発熱量

HHV(高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

3256

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

3256

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

排出係数

0.00222

単位

CO2換算トン/m³

排出係数の情報源

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 算定方法及び排出係数一覧

コメント

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷水に関する詳細を記入します。

	総生成量(MWh)	組織によって消費される生成量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	2055	2010	2014	1969
熱	0	0	0	0
蒸気	0	0	0	0
冷却	0	0	0	0

C8.2e

(C8.2e) C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値におけるゼロ排出係数について説明した電力、熱、蒸気、および/または冷却量に関する詳細を記入します。

調達方法

エネルギーサプライヤーによるグリーン電力製品(例えば、グリーン料金)、エネルギー属性証明書での裏付けあり

低炭素技術の種類

低炭素エネルギーミックス

低炭素電力、熱、蒸気、または冷却の消費の国/地域

日本

ゼロ排出係数時の算定された消費エネルギー量(MWh)

11906

コメント

調達方法

熱/蒸気/冷却供給契約

低炭素技術の種類

バイオマス

低炭素電力、熱、蒸気、または冷却の消費の国/地域

ドイツ

ゼロ排出係数時の算定された消費エネルギー量(MWh)

299

コメント

C-CG8.5

(C-CG8.5) 貴社は商品またはサービスのうちのいずれかの効率を評価しますが。

	製品/サービス効率の評価	コメント
行1	はい	

C-CG8.5a

(C-CG8.5a) 貴社の製品またはサービスの効率を評価するために使用した尺度の詳細を記入します。

製品またはサービスのカテゴリー

産業機械

製品またはサービス(任意)

インバータ

報告年のこの製品またはサービスからの売上の比率(%)

15.8

報告年の効率数値

97.1

指標分子

%

指標の分母

該当なし

コメント

製品またはサービスのカテゴリー

産業機械

製品またはサービス(任意)

IPMモータ

報告年のこの製品またはサービスからの売上の比率(%)

2

報告年の効率数値

94.6

指標分子

%

指標の分母

該当なし

コメント

製品またはサービスのカテゴリー

太陽エネルギー設備

製品またはサービス(任意)

パワコン

報告年のこの製品またはサービスからの売上の比率(%)

3.1

報告年の効率数値

94

指標分子

%

指標の分母

該当なし

コメント

C9. 追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある追加の気候関連評価基準を記入します。

詳細

エネルギー使用量

指標値

100

指標分子

当社製品の使用を通じて削減する世の中のCO2排出量

指標分母(原単位のみ)

自社のCO2排出量

前年からの変化率

17

変化の増減

減少しました

説明してください

CCE100 (Contribution to Cool Earth 100) : 当社が排出するCO2の削減と共に、その100倍以上を当社製品を通じて削減する環境貢献評価目標 (製品で削減するCO2排出量/自社のCO2排出量) の基準がある。2025年までに100倍以上の達成を目標とする。ここで製品で削減するCO2排出量とは、省エネ効果が高い製品や再生可能エネルギーの生成に関連する製品が市場で採用されることによるCO2排出削減貢献量を社内基準により算定し、単年度で積算した値である。2020年度は再生可能エネルギー由来電力の大幅な導入により当社グループによるCO2排出量の削減は順調に推移したが、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響により当社の環境貢献製品の売上が低下したことにより、当社製品によるCO2排出削減量が低下し、CCE100の指標値は前年度より減少した。

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか。

	低炭素R&Dへの投資	コメント
行1	はい	

C-CG9.6a

(C-CG9.6a) この3年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素R&Dへの貴社による投資の詳細を記入します。

技術領域

エレクトロモビリティコンポーネント

報告年の開発の段階

小規模商業的開発

この3年間にわたるR&D総投資額の平均比率(%)

21 ~ 40%

報告年のR&D投資額(任意)

コメント

技術領域

再生可能エネルギー

報告年の開発の段階

小規模商業的開発

この3年間にわたるR&D総投資額の平均比率(%)

20%以下

報告年のR&D投資額(任意)

コメント

技術領域

その他のエネルギー効率の良い製品または効率の推進力

報告年の開発の段階

小規模商業的開発

この3年間にわたるR&D総投資額の平均比率(%)

20%以下

報告年のR&D投資額(任意)

コメント

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証を実施中
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施中
スコープ3	第三者検証/保証を実施中

C10.1a

(C10.1a) スコープ1排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

作成中で、報告年に関しては完了していません - 以前の処理ステートメントを添付しました

検証/保証の種別

第三者検証/保証実施中

声明書を添付

4073_株式会社安川電機御中_検証報告書.pdf
4073_Verification Report for Yaskawa.pdf

ページ/章

和文、英文それぞれ1ページ目に記載

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

41

C10.1b

(C10.1b) スコープ2排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

スコープ2の手法

スコープ2マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

現在の報告年の状況

作成中で、報告年に関しては完了していません - 以前の処理ステートメントを添付しました

検証/保証の種別

第三者検証/保証実施中

声明書を添付

4073_株式会社安川電機御中_検証報告書.pdf
4073_Verification Report for Yaskawa.pdf

関連ページ/章

和文、英文それぞれ1ページ目に記載

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

44

C10.1c

(C10.1c) スコープ3排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

スコープ3カテゴリ

スコープ3(上流と下流)

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

作成中で、報告年に関しては完了していません - 以前の処理ステートメントを添付しました

検証/保証の種類

第三者検証/保証実施中

声明書を添付

4073_株式会社安川電機御中_検証報告書.pdf

4073_Verification Report for Yaskawa.pdf

関連ページ/セクション

和文、英文それぞれ1ページ目に記載

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

28

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか。

いいえ、しかし今後2年以内の検証実施を積極的に検討中

C11. カーボンプライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボンプライシングシステム(すなわち、ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税)によって規制されていますか。

はい

C11.1a

(C11.1a) 貴社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

日本炭素税

埼玉ETS

C11.1b

(C11.1b) 規制を受ける排出量取引制度ごとに、以下の表を記入します。

埼玉ETS

ETSの対象とされるスコープ1排出量の割合

1.82

ETSの対象とされるスコープ2排出量の割合

7.94

期間開始日

2020年4月1日

期間終了日

2021年3月31日

割り当てられた排出枠

4207

購入した排出枠

0

CO2換算トン単位の検証されたスコープ1排出量

891.4

CO2換算トン単位の検証されたスコープ2排出量

3892

所有権の詳細

所有して運用している施設

コメント

C11.1c

(C11.1c) 規制を受ける税金システムごとに、以下の表を記入します。

日本炭素税

期間開始日

2020年4月1日

期間終了日

2021年3月31日

税の対象とされるスコープ1総排出量の割合

8.9

支払った税金の合計金額

1261485

コメント

安川電機単体でのスコープ1に関する費用

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

"埼玉ETSに関して、割当量以下となるように、CO2排出量削減を計画的に進めている。

具体策として、LED照明への切り替え、空調機の更新を中期的計画を立てて実行している。

2020年度は234本の蛍光灯をLED照明へ切り替え、空調機2台の更新を実施した。

また、その他として新工場の空調機の運用改善を行った。

これらの対策の結果、約66トンのCO2/年の削減効果を得た。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告対象期間内にプロジェクトベースの排出権を創出または購入しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

いいえ、現在のところ今後2年以内にそうすることは見込んでいない

C12. エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンとエンゲージメントしていますか？

- はい、サプライヤーと
- はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤーエンゲージメント戦略を具体的にお答えください。

エンゲージメントの種類

情報収集(サプライヤー行動の把握)

エンゲージメントの詳細

その他、具体的にお答えください (現在、基本2年に1回、サプライヤーから気候変動および炭素に関する情報を収集する取り組みを実施している。)

数値ごとのサプライヤーの割合

7

調達総支出額の割合(直接および間接)

60

C6.5で報告したサプライヤー関連スコープ3排出量の割合

12.5

協働の対象範囲の根拠

調達金額や調達品目等から選出した当社の主要調達先。

成功の評価を含む協働の影響

調達先でのCO2排出量削減の取り組みは、当社のサプライチェーン排出量削減につながります。サステナブルな経営を推進するうえで、調達先との協業は今後益々重要性を増すものと考えており、関与の方法等改善を図りながら調達先との協働を進めていく。

コメント

C12.1a「C6.5で報告したサプライヤー関連スコープ3排出量の割合」以外の各回答は当社単体での回答である。

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

当社製品の出荷・輸送を受け持つロジステック会社（当社関連会社）とともにGHG排出量削減に取り組んでいる。梱包の小型化、軽量化や輸送手段の選択などについて、両者が互いに協同して改善を進めている。過去には、ロボット出荷時の梱包材を木材から発泡剤へ変更して軽量化した事例、モーダルシフトを推進した結果、2014年に国土交通省の認定制度「エコシップマーク」認定を受けた事例などがある。

C12.3

(C12.3) 以下のいずれかを通じて、気候変動問題に対して直接的または間接的のいずれかで影響を及ぼす可能性がある活動に携わっていますか？

業界団体

C12.3b

(C12.3b) 貴社は業界団体の理事会メンバーに属していますが、もしくは会費以外に団体に投資していますか。

はい

C12.3c

(C12.3c) 気候変動に関する法律に対して業界団体が示す可能性の高い立場の詳細を入力します。

業界団体

日本電機工業会

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか。

一貫性がある

業界団体の立場を説明してください

日本電機工業会は、電機・電子4団体として経団連のカーボンニュートラル行動計画に参加している。経団連のカーボンニュートラル行動計画は国の温暖化対策の主要施策の1つとなっている。

貴社は業界団体にどのように影響を与えていますか、または与えようとしていますか。

日本電機工業会の温暖化対策を推進する環境部会のメンバとして参加し、施策決定に関与している。

C12.3f

(C12.3f) 政策に影響を及ぼす直接的および間接的活動のすべてが貴社の気候変動戦略と一致するように、どのようなプロセスを実践していますか。

政府の温室効果ガス削減目標（2020-2030）に対し、経団連は主要政策としてカーボンニュートラル行動計画を推進している。経団連に所属する日本電機工業会は、電機・電子4団体としてこの活動に参加し、目標を立てて活動している。当社は、電気・電子4団体のカーボンニュートラル行動計画に参加し、統一目標達成に向けて社内に施策展開している。

C12.4

(C12.4) CDPへのご回答以外で、本報告年の気候変動および温室効果ガス排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

自主的に作成するサステナビリティレポートで

ステータス

作成中 - 前年分を添付

文書を添付

YASKAWA Report2020 (E) .pdf

YASKAWAレポート2020 (日本語) .pdf

関連ページ/セクション

P9 ~ P12、P17、P32、P45 ~ P46、P51

内容要素

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

その他の測定基準

その他、具体的にお答えください (製品による環境貢献 (グリーンプロダクツ) の取り組み)

コメント

YASKAWAレポート (統合報告書) 本年度はまだ公開されていないため前年度版を添付

出版物

自主的に作成するサステナビリティレポートで

ステータス

作成中 - 前年分を添付

文書を添付

関連ページ/セクション

<https://www.yaskawa.co.jp/company/csr>

内容要素

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

その他の測定基準

その他、具体的にお答えください (製品による環境貢献 (グリーンプロダクツ) の取り組み)

コメント

YASKAWAレポート以外に当社ホームページ掲載の環境報告を追加する。上記URLにおいて、さらに詳細な情報を公開している。

C15. 最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況を記入します。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C15.1

(C15.1) 貴社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行1	代表取締役社長	最高経営責任者(CEO)